

医療労働者

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る

購読の申し込みは
日本医労連へ
購読料 年間1,500円(送料込)
(組合員の購読料は組合費に含む)
送金口座 中央労金荒川支店(普通預金)1123296
郵便振替 00160-6-84866
ホームページ http://www.irouren.or.jp/
電子メール n-ask@irouren.or.jp

(昭和36年9月15日
第三種郵便物認可)

要求実現は仲間をふやすことから

第74回定期大会に向け全力で取り組もう

日本医労連組織共闘局長 米沢 哲

第11次組織強化拡大3カ年計画(案)の取り組み

- 基礎的・日常的な学習の推進・強化
 - すべての加盟組織で全労連「わくわく講座」、勤労者通信大学に取り組む。
 - 「組合活動のABC」「21世紀をになうあなたへ」を活用して新役員教育に取り組む。
 - 職場単位で「学習の友」の購読をすすめ、日常的な学習に取り組む。
- 毎月拡大の推進
 - すべての単組・支部で毎月拡大を位置づける。「拡大した月数」の年間7回以上の達成を目指す。
 - 拡大目標の10倍の対話を目標として掲げ、「対話」を軸に取り組みをすすめる。
 - 毎月拡大の報告を徹底する。
 - 組織拡大の対象として①非正規雇用労働者、②新入職員、③転退職者を重視する。
- 各組合の実態把握
 - 加盟単組・支部の組合員数、組織率の把握を徹底するとともに、組織の現状や特性(弱点など)を掴み対策を立てる。
- 医労連共済の推進
 - すべての組合員を対象に医労連共済の取り組みを推進する。

処遇改善は待ったなし
コロナ禍以降、急速な物価高騰と円高によって私たちの暮らしは目に見えて厳しくなっています。
23春闘以降、労働組合の取り組みによって生活改善の質が各産業で進められてきました。医療・介護・福祉分野でも、2024年に実施される報酬制度の改定をにらみ、運動で賃金改善の条件をつくらせ、大幅賃上げの取り組みをすすめてきました。しかし、医労連の各職場において、23春闘、24春闘で得た成果は残念ながら「十分」と言える状況にはなっていない。依然として、感染症対策などの業務負担が軽減せず、体制不足に拍車がかかっている。物価高騰に見合った賃上げどころか、他産業から置いて行かれる状況が続けば離職が加速しかねません。医療・介護・福祉の現場からこれ以上の離職を増やさないためにも、ケア労働者の処遇改善は待ったなしの状況になっています。

「仲間ふやし」
要求実現と一体的に
言ってもありませんが、労働組合の活動の目的は組合員・労働者の要求実現です。現場の要求をつかみ、その実現をすすめる運動を構築する上で職場の仲間を組織することは労働組合の活動の第一義的課題になります。物価高騰が暮らしを圧迫するなかで、24春闘で十分な成果を出し切れなかったケア労働者の賃上げについて、大きな成果を勝ち取っていきましょう。

23年度 介護署名最終提出 全体29万3,043人分

6月3日、中央社保協・全日本民医連・全労連の3団体主催で、「介護保険制度の改善・介護従事者の処遇改善を求める請願署名」と「訪問介護費の引き下げ撤回・介護報酬引き上げの再改定を求める要請書」の提出集会を開催しました。

介護署名は、今回の提出行動で5万6856人分を追加提出(医労連5570人分)し、昨年12月・今年2月の提出分と合わせて全体29万3043人分(医労連1万5570人分の到達となりました)署名の紹介議員は、衆議院18名、参議院11名で合計29名となっています。

厚労省・財務省に要請書提出
集会では、「訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める要請書」372

新介護署名の提案
利用者、労働者、事業者の誰もが望む介護保険制度への抜本的な改善を実現するため、24年度も署名に取り組めます。集

ち取っていくためには今後に向けていよいよ産別を挙げて取り組みをすすめていく必要があります。ただ、全体でみると4月〜6月期での新入職員の加入は5割にも満たないのが毎年の実情です。年間を通して、100%を追求する構えをつくるのが重要になります。

新人看護師等のカリキュラムを踏まえ、まずは「悩み」や「疲れ」が起りやすい節目に合わせて労働組合が企画を計画することが大切です。受け持ち患者が増える時期、夜勤が開始される時期の悩みや不安、疾患やケアについての勉強方法などについて、同じような悩みや不安を乗り越えてきた先輩組合員が経験を活かして相談に乗れる機会をつくりましょう。不安や悩みの受け皿になって新人職員が少しでも安心できる取り組みをしましょう。

この間、日本医労連は5年連続で組織を減らしてしまっています。コロナ禍で活動が制限されたとは言え、深刻な状況です。労働組合の活動が停滞すれば職場の労働条件を改善する力もまた後退します。労働環境を良くする力を失えば離職が増え、業務もさらに過酷になり、組合活動もまた後退して組織がさらに減退するという負のスパイラルに陥ってしまっています。

問題は、コロナ禍で活動ができなかったことを理由に少なくない組合が組織拡大の意識を見失い、依然としてその意識を取り戻せていないことではないでしょうか。連続減勢から脱却するためには、労働組合にとって組織拡大が最も重要な取り組みであるという意識を取り戻すことではないでしょうか。

第74回大会に向け、すべての組合で組織拡大に全力を第74回定期大会では第11次組織強化拡大3カ年計画が提案されます。計画では、一部の力持ちではなく、すべての組合員の方で18万人医労連の実現を目標としています。大会を7月に控え、今すぐは組織拡大に全力を尽くすこととす。一人でも多くの仲間を増やして大会を迎え、次期計画の目標達成に向けて弾みをつけましょう。

脈路

24春闘はベールに包まれた。スアツ評価料の扱いを巡り、民間労組を中心に交渉が続いている。職場に断を持ち込む全く酷い改定内容だが、一方では団体署名、国会議員要請や政府交渉、全医労が先陣を切ったストライキなど産別運動の強化で得た貴重な原資である。その点に確信を持ち得る。報酬引き上げ再改定運動の成否が決まる。ともあれどんな時毛実を獲るのが労働組合の役割。組合員みんなの団結が強まる決着を追求したい。振り返れば、コロナ禍の日本を席巻した医療崩壊というワードを可視化し、医療介護現場へ社会の耳目を集めた取り組みが、診療報酬に初めてベールを明記させる下地になっているのは確かだ。本格的な賃上げ闘争の緒に就いた私たちに必要なのは、組織強化と医療介護の充実を求める世論喚起の同時進行である。更には、大幅賃上げをワンイシューとした、すべての労働者を巻き込んだ運動のなかで産別要求は大きく前進する。労働組合の力を社会に強く示すことで関心が高まれば、賃上げの気風とともに組織拡大もアシストされる。直近の労働組合組織率は連合などを合わせても16.3%。現状ではゼネストなど異世界譚と笑われるが、希望こそ原動力である。唯一の医療産別というポジションをフル活用して、ナショナルセンターの枠を乗り越えた連携や共闘を創るべく思案中である。



